



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 英人

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 62,697 | △12.6 | 61,602 | △12.3 | 19,841 | △22.0 | 22,246 | △20.2 | 14,500 | △25.2 |
| 26年3月期第3四半期 | 71,700 | 74.2 | 70,213 | 77.3 | 25,446 | 399.3 | 27,868 | 337.8 | 19,381 | 407.8 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,767百万円 (△26.2%) 26年3月期第3四半期 21,353百万円 (361.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 54.51 | 54.36 |
| 26年3月期第3四半期 | 73.17 | 72.75 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 484,733 | 150,876 | 30.6 | 556.21 |
| 26年3月期 | 617,270 | 142,929 | 22.8 | 528.26 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 148,136百万円 26年3月期 140,462百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 18.00 | — | 14.00 | 32.00 |
| 27年3月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期3Q | 280,582,115 株 | 26年3月期 | 280,582,115 株 |
| 27年3月期3Q | 14,249,876 株 | 26年3月期 | 14,685,238 株 |
| 27年3月期3Q | 266,023,254 株 | 26年3月期3Q | 264,888,047 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成27年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書の推移 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から12月31日まで）のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の回復に遅れが見られましたが、日本銀行の金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。

海外経済は、一部に弱さが見られましたが、緩やかな回復が続きました。米国景気は、F R B（連邦準備制度理事会）が10月で量的緩和を終了したものの、自動車や住宅の販売が改善基調を維持し、堅調に推移しました。中国景気は、固定資産投資の増勢の鈍化で、拡大テンポが緩やかになりました。また、東南アジア景気については、一部において持ち直しの傾向が見られたものの、総じて足踏み状態となりました。一方、欧州景気は、全体としては持ち直しの動きが一服、E C B（欧州中央銀行）はデフレに陥るリスクが高まったとの判断から金融緩和に踏み切りました。

株式市場では、日経平均株価が4月に14,800円台で始まった後、消費増税による個人消費の落ち込みに対する懸念の高まりから一時14,000円を割り込みましたが、5月下旬からは企業収益と比べた割安感、海外株式市場と比べた出遅れ感から見直されて、反発しました。その後、10月末に発表された日本銀行の追加緩和や同日に発表された公的年金の資産構成割合の大幅変更を好感し、日経平均株価は大幅に上昇しました。12月には一時18,000円台に乗せ、12月末は17,450円で取引を終えました。

4～12月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆2,891億円にとどまり、アベノミクス相場で急上昇した前年同期の2兆6,829億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.6%台で始まった後、一昨年の春から続く異次元緩和に伴う日本銀行の国債大量買入れによって低下し（価格は上昇）、10月末の追加緩和発表以降はさらに低下、12月末は0.33%で取引を終えました。

当社グループは、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」に基づく戦略を進めてまいりましたが、3年目を迎え、今年度より、経営計画「Ambitious 5」のセカンドステージとしての推進を展開しております。事業環境が変化していく中、その基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA（リーディングプレイヤー イン アジア）」を目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、経営計画「Ambitious 5」セカンドステージにおける施策推進の一環として、「安定収益重視型営業」と「顧客セグメント別マーケティング戦略」を推進しております。

「安定収益重視型営業」では、従来のSMAサービス（投資一任契約のもと、お客様に代わって資産の運用・管理を行う資産運用サービス）の商品性及び利便性の向上を図ったうえで、「東海東京ファンドラップ口座」としての取扱いを5月に開始し、順調に残高を増加させております。

「顧客セグメント別マーケティング戦略」では、(1) 富裕層、(2) 成熟層、(3) 資産形成層 そ

れぞれのお客様に対応した、最適な商品・サービスを提供することにより、カスタマーロイヤルティの向上とお客様の開拓・拡大に向け注力しております。

具体的な施策では、(1) 首都圏地区における富裕層ビジネスの推進のため、10月に「日本橋プレミアムオフィス」を設置いたしました。(2) 成熟層に対しては、対面取引とインターネット取引の融合により、更に充実したサービスの提供を図るべく、「オムニチャネル戦略」を展開いたしました。また、投資情報の提供だけでなく、さまざまなライフスタイルの提案をしていく会員制の「大人の投資倶楽部」WEBサイトを10月に開設し、会員限定のイベントやセミナー開催等の各種施策を実施し、地域社会への貢献を図るとともに、会員獲得に注力いたしました。(3) 資産形成層に対しては、証券会社の店舗に馴染みのない方でも気軽に立ち寄れる情報発信基地として、10月に「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ」を新設するなど、お客様の利便性向上に努めました。

また、10月よりインターネットによる信用取引サービスも開始し、お客様の開拓・拡大に向け注力いたしました。

営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを行い、7月に津支店、鈴鹿支店を移転・統合し、JR津駅ビル内に三重中央支店として新たに営業を開始、9月に岡崎市にあるショッピングモール内に「トヨタFS営業部 コンサルティングブース岡崎」を新設いたしました。

また、お客様の適切な投資判断のための環境を整える観点から、お客様が保有する投資信託(国内投資信託、外国投資信託)の運用損益(トータルリターン)通知制度の対応を実施いたしました。

当社グループでは、「Ambitious 5」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株式会社が7月に東京支店を新設、当社と株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社では8月に八女サテライトブースを新設し、それぞれネットワークの強化を図りました。

海外のアライアンスにおいては、当社は8月に、商品・サービスの拡充を目的に、タイ王国において預金量で同国第1位の商業銀行であるバンコック銀行傘下の証券会社、ブアルアン証券と業務提携を行いました。

当社は、4月1日をもって、持株会社を中心としたより効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券株式会社従業員の当社への転籍を実施しました。更に、業容・時代の変化に対応すべく、専門性、多様性等を重視した人事制度改革に取り組み、7月より新人事制度をスタートさせました。女性の活躍推進につきましては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標及び行動計画を策定するなど、積極的に取り組んでおります。こうした取り組み等により、東海東京証券株式会社は、名古屋市より「名古屋市女性の活躍推進企業認定(優秀賞)」を受賞いたしました。

また、当社における経営管理の高度化の観点から、経営戦略上の重要な課題及び目標を経営管理指標(KPI)として設定し、モニタリングを開始いたしました。

なお、当社グループの国内外での戦略強化に活かすため、グローバル・アドバイザー・ボードを設置いたしました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間の営業収益は626億97百万円（対前年同期増減率△12.6%）、純営業収益は616億2百万円（同△12.3%）、販売費及び一般管理費は417億61百万円（同△6.7%）となり、営業利益198億41百万円（同△22.0%）、経常利益222億46百万円（同△20.2%）、四半期純利益145億円（同△25.2%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は334億82百万円（対前年同期増減率△25.5%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が減少したことなどから37億46百万株（同△29.0%）、株式委託売買金額は2兆8,032億円（同△23.3%）と減少いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は138億63百万円（同△34.7%）を計上し、委託手数料全体では143億8百万円（同△34.0%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は2億40百万円（同△49.2%）を計上いたしました。また、債券は2億84百万円（同7.4%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では5億25百万円（同△28.9%）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売した日本株に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンドなどの販売が堅調であったものの139億64百万円（同△19.9%）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では140億12百万円（同△19.6%）を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は34億87百万円（同△5.0%）となり、その他の受入手数料全体では46億35百万円（同△8.4%）を計上いたしました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により119億47百万円（同51.0%）の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は、外貨建債券・仕組債の売買の減少等により146億21百万円（同△12.7%）の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は265億68百万円（同7.7%）の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は26億45百万円(同24.9%)となりました。一方、金融費用は10億95百万円(同△26.3%)となり、差引の金融収支は15億50百万円(同145.8%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量減少に伴う支払手数料の減少などから87億86百万円(同△9.4%)、人件費は業績連動による賞与の減少などから210億19百万円(同△7.4%)となりました。また、不動産関係費44億57百万円(同0.1%)、事務費44億82百万円(同△2.9%)、減価償却費13億80百万円(同△5.2%)となりました。以上の結果、販売費及び一般管理費は417億61百万円(同△6.7%)となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の主な営業外収益は、受取配当金5億7百万円(同184.9%)、受取家賃4億49百万円(同△26.1%)、持分法による投資利益12億42百万円(同△11.3%)で、営業外収益全体では24億57百万円(同△6.7%)を計上いたしました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れなどで81百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,345億99百万円減少し4,457億45百万円となりました。これは現金及び預金が130億93百万円、預託金が164億59百万円それぞれ増加した一方で、有価証券担保貸付金が1,460億7百万円、トレーディング商品が92億2百万円、信用取引資産が84億43百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて20億63百万円増加し389億88百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,325億36百万円減少し4,847億33百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,458億92百万円減少し3,203億51百万円となりました。これは預り金が163億86百万円、1年内償還予定の社債が209億93百万円それぞれ増加した一方で、約定見返勘定(負債)が422億84百万円、有価証券担保借入金が1,001億31百万円、短期借入金が247億69百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて長期借入金が78億円増加したことにより53億36百万円増加し131億45百万円となり、この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,404億83百万円減少し3,338億57百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79億47百万円増加し1,508億76百万円となりました。これは主に利益剰余金が64億97百万円、その他有価証券評価差額金が10億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8億62百万円減少し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。また、勤務費用の計算方法が変更されることにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 39,529 | 52,622 |
| 預託金 | 27,308 | 43,767 |
| 顧客分別金信託 | 26,005 | 42,605 |
| その他の預託金 | 1,302 | 1,161 |
| トレーディング商品 | 224,158 | 214,956 |
| 商品有価証券等 | 222,695 | 213,257 |
| デリバティブ取引 | 1,463 | 1,698 |
| 約定見返勘定 | - | 2,218 |
| 信用取引資産 | 49,312 | 40,868 |
| 信用取引貸付金 | 44,629 | 38,035 |
| 信用取引借証券担保金 | 4,682 | 2,832 |
| 有価証券担保貸付金 | 218,475 | 72,468 |
| 借入有価証券担保金 | 174,949 | 72,468 |
| 現先取引貸付金 | 43,526 | - |
| 立替金 | 249 | 99 |
| 短期差入保証金 | 15,957 | 13,571 |
| 短期貸付金 | 172 | 107 |
| 有価証券 | - | 10 |
| 未収収益 | 2,013 | 1,717 |
| 繰延税金資産 | 1,948 | 491 |
| その他 | 1,267 | 2,883 |
| 貸倒引当金 | △48 | △37 |
| 流動資産合計 | 580,345 | 445,745 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 9,394 | 9,341 |
| 無形固定資産 | 2,369 | 1,989 |
| 投資その他の資産 | 25,160 | 27,657 |
| 投資有価証券 | 21,343 | 24,894 |
| 長期差入保証金 | 1,945 | 1,955 |
| 退職給付に係る資産 | 1,224 | 164 |
| その他 | 1,957 | 1,937 |
| 貸倒引当金 | △1,310 | △1,295 |
| 固定資産合計 | 36,924 | 38,988 |
| 資産合計 | 617,270 | 484,733 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 76,593 | 72,438 |
| 商品有価証券等 | 71,969 | 66,429 |
| デリバティブ取引 | 4,623 | 6,008 |
| 約定見返勘定 | 42,284 | - |
| 信用取引負債 | 16,746 | 13,000 |
| 信用取引借入金 | 14,753 | 10,933 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,992 | 2,066 |
| 有価証券担保借入金 | 119,926 | 19,795 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 15,668 | 19,795 |
| 現先取引借入金 | 104,258 | - |
| 預り金 | 18,435 | 34,822 |
| 受入保証金 | 13,987 | 10,715 |
| 短期借入金 | 132,296 | 107,527 |
| 短期社債 | 7,800 | 9,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 24,155 | 45,149 |
| 未払法人税等 | 5,620 | 672 |
| 賞与引当金 | 3,444 | 2,108 |
| 役員賞与引当金 | 109 | 76 |
| その他 | 4,843 | 4,244 |
| 流動負債合計 | 466,243 | 320,351 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,100 | 2,500 |
| 長期借入金 | 200 | 8,000 |
| 繰延税金負債 | 718 | 922 |
| 役員退職慰労引当金 | 81 | 93 |
| 退職給付に係る負債 | 554 | 546 |
| その他 | 1,153 | 1,082 |
| 固定負債合計 | 7,808 | 13,145 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 288 | 361 |
| 特別法上の準備金合計 | 288 | 361 |
| 負債合計 | 474,340 | 333,857 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,000 | 36,000 |
| 資本剰余金 | 33,412 | 33,447 |
| 利益剰余金 | 71,644 | 78,141 |
| 自己株式 | △3,835 | △3,722 |
| 株主資本合計 | 137,221 | 143,866 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,274 | 3,309 |
| 為替換算調整勘定 | △218 | △138 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,185 | 1,098 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,240 | 4,270 |
| 新株予約権 | 104 | 173 |
| 少数株主持分 | 2,362 | 2,566 |
| 純資産合計 | 142,929 | 150,876 |
| 負債純資産合計 | 617,270 | 484,733 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 44,922 | 33,482 |
| 委託手数料 | 21,686 | 14,308 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 738 | 525 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 17,437 | 14,012 |
| その他の受入手数料 | 5,059 | 4,635 |
| トレーディング損益 | 24,660 | 26,568 |
| 金融収益 | 2,117 | 2,645 |
| 営業収益計 | 71,700 | 62,697 |
| 金融費用 | 1,486 | 1,095 |
| 純営業収益 | 70,213 | 61,602 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 9,702 | 8,786 |
| 人件費 | 22,690 | 21,019 |
| 不動産関係費 | 4,454 | 4,457 |
| 事務費 | 4,617 | 4,482 |
| 減価償却費 | 1,456 | 1,380 |
| 租税公課 | 547 | 503 |
| 貸倒引当金繰入れ | 165 | - |
| その他 | 1,133 | 1,130 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 44,766 | 41,761 |
| 営業利益 | 25,446 | 19,841 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 178 | 507 |
| 受取家賃 | 608 | 449 |
| 持分法による投資利益 | 1,400 | 1,242 |
| 投資事業組合運用益 | 274 | 84 |
| その他 | 173 | 173 |
| 営業外収益合計 | 2,634 | 2,457 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 56 | 24 |
| 不動産賃貸原価 | 114 | - |
| 固定資産廃棄損 | - | 17 |
| その他 | 41 | 10 |
| 営業外費用合計 | 212 | 52 |
| 経常利益 | 27,868 | 22,246 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 293 | - |
| 投資有価証券売却益 | 191 | 6 |
| 持分変動利益 | 894 | - |
| 関係会社株式売却益 | 334 | - |
| 負ののれん発生益 | 20 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 1,735 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 27 | - |
| 投資有価証券売却損 | 20 | 5 |
| 有価証券評価減 | 30 | 3 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 0 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 80 | 72 |
| 特別損失合計 | 158 | 81 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,446 | 22,172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,105 | 5,981 |
| 法人税等調整額 | 1,804 | 1,453 |
| 法人税等合計 | 9,909 | 7,435 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 19,536 | 14,737 |
| 少数株主利益 | 155 | 237 |
| 四半期純利益 | 19,381 | 14,500 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 19,536 | 14,737 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,568 | 1,036 |
| 為替換算調整勘定 | 248 | 80 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △86 |
| その他の包括利益合計 | 1,817 | 1,030 |
| 四半期包括利益 | 21,353 | 15,767 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,197 | 15,530 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 155 | 237 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------|-----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 委託手数料 | 21,686 | 14,308 | △ 7,377 | △34.0 % |
| (株 券) | (21,233) | (13,863) | (△ 7,370) | (△34.7) |
| (債 券) | (30) | (15) | (△ 15) | (△50.2) |
| (受益証券) | (421) | (429) | (7) | (1.9) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 738 | 525 | △ 213 | △28.9 |
| (株 券) | (473) | (240) | (△ 233) | (△49.2) |
| (債 券) | (264) | (284) | (19) | (7.4) |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 17,437 | 14,012 | △ 3,424 | △19.6 |
| (受益証券) | (17,424) | (13,964) | (△ 3,459) | (△19.9) |
| その他の受入手数料 | 5,059 | 4,635 | △ 423 | △8.4 |
| (受益証券) | (3,669) | (3,487) | (△ 181) | (△5.0) |
| 合 計 | 44,922 | 33,482 | △ 11,439 | △25.5 |

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|---------|------------------|------------------|----------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 | 21,842 | 14,195 | △ 7,646 | △35.0 % |
| 債 券 | 316 | 362 | 45 | 14.3 |
| 受 益 証 券 | 21,515 | 17,882 | △ 3,633 | △16.9 |
| そ の 他 | 1,247 | 1,042 | △ 204 | △16.4 |
| 合 計 | 44,922 | 33,482 | △ 11,439 | △25.5 |

②トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|-------------|------------------|------------------|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 等 | 7,914 | 11,947 | 4,032 | 51.0 % |
| 債 券 ・ 為 替 等 | 16,746 | 14,621 | △ 2,124 | △12.7 |
| 合 計 | 24,660 | 26,568 | 1,908 | 7.7 |

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

| | 平成26年3月期 連結会計年度 | | 平成27年3月期 連結会計年度 | | |
|--|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 |
| | 25.10.1~ 25.12.31 | 26.1.1~ 26.3.31 | 26.4.1~ 26.6.30 | 26.7.1~ 26.9.30 | 26.10.1~ 26.12.31 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 12,900 | 10,017 | 10,940 | 10,697 | 11,844 |
| 委託手数料 (株券) | 6,773 6,567 | 4,615 4,437 | 4,240 4,103 | 5,228 5,132 | 4,840 4,626 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 296 | 182 | 130 | 171 | 223 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券) | 4,155 4,145 | 3,712 3,663 | 4,952 4,922 | 3,790 3,779 | 5,269 5,262 |
| その他の受入手数料 (受益証券) | 1,675 1,204 | 1,507 1,137 | 1,618 1,159 | 1,507 1,160 | 1,510 1,167 |
| トレーディング損益 (株券等) | 7,908 3,518 | 8,115 2,570 | 7,263 1,917 | 8,269 4,267 | 11,035 5,761 |
| (債券・為替等) | 4,390 | 5,544 | 5,346 | 4,001 | 5,273 |
| 金融収益 | 739 | 714 | 1,061 | 755 | 827 |
| 営業収益計 | 21,548 | 18,847 | 19,266 | 19,722 | 23,707 |
| 金融費用 | 412 | 378 | 390 | 395 | 309 |
| 純営業収益 | 21,135 | 18,468 | 18,876 | 19,326 | 23,398 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 3,097 | 3,420 | 2,715 | 2,618 | 3,451 |
| 人件費 | 6,820 | 6,280 | 6,960 | 6,667 | 7,391 |
| 不動産関係費 | 1,436 | 1,457 | 1,491 | 1,497 | 1,468 |
| 事務費 | 1,607 | 1,519 | 1,457 | 1,524 | 1,500 |
| 減価償却費 | 498 | 484 | 441 | 468 | 471 |
| 租税公課 | 178 | 153 | 142 | 173 | 187 |
| 貸倒引当金繰入れ | 157 | 4 | - | - | - |
| その他 | 325 | 347 | 424 | 368 | 336 |
| 販売費及び一般管理費計 | 14,122 | 13,667 | 13,634 | 13,317 | 14,808 |
| 営業利益 | 7,013 | 4,801 | 5,241 | 6,008 | 8,590 |
| 営業外収益 | 725 | 785 | 1,033 | 691 | 731 |
| 持分法による投資利益 | 388 | 308 | 363 | 381 | 497 |
| その他 | 337 | 477 | 670 | 310 | 234 |
| 営業外費用 | 35 | 49 | 2 | 44 | 5 |
| その他 | 35 | 49 | 2 | 44 | 5 |
| 経常利益 | 7,703 | 5,537 | 6,272 | 6,656 | 9,317 |
| 特別利益 | 0 | 346 | - | 7 | - |
| 特別損失 | 84 | 22 | 28 | 24 | 27 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,619 | 5,860 | 6,244 | 6,638 | 9,289 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,009 | 2,569 | 991 | 2,613 | 2,376 |
| 法人税等調整額 | 1,581 | △ 569 | 975 | △ 306 | 784 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,028 | 3,861 | 4,277 | 4,331 | 6,128 |
| 少数株主利益 | 128 | △ 0 | 5 | 105 | 126 |
| 四半期純利益 | 4,900 | 3,862 | 4,271 | 4,226 | 6,002 |